

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高野 温志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 (222) 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 高野 温志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第54期 第3四半期 会計期間	第53期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	9,430,513	10,459,872	3,255,282	3,573,143	13,302,957
経常利益又は経常損失() (千円)	63,907	161,132	4,644	42,509	17,877
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	158,242	15,486	13,514	38,347	113,005
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)			8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)			4,480,032	4,477,077	4,528,738
総資産額 (千円)			8,937,488	9,016,821	10,073,667
1株当たり純資産額 (円)			546.34	546.18	552.33
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	19.20	1.89	1.65	4.68	13.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					4.00
自己資本比率 (%)			50.1	49.7	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,394	567,453			44,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,251	33,977			33,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,551	82,388			153,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,221,420	1,162,408	1,613,496
従業員数 (人)			190	187	189

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等から見て、重要性が乏しいと判断して記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	187
---------	-----

（注）従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	1,944,127	105.4
建築金物・エクステリア (千円)	322,638	100.7
鉄線・溶接金網 (千円)	265,763	107.4
A L C金具副資材 (千円)	157,483	118.1
カラー鉄板 (千円)	205,682	114.8
窯業建材金具副資材 (千円)	22,097	110.6
合計 (千円)	2,917,793	106.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	2,403,117	108.3
建築金物・エクステリア (千円)	389,390	101.4
鉄線・溶接金網 (千円)	309,169	111.0
A L C金具副資材 (千円)	194,438	125.5
カラー鉄板 (千円)	248,304	127.4
窯業建材金具副資材 (千円)	28,723	113.8
合計 (千円)	3,573,143	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの立て直しによる供給面の制約が和らぐ中で落ち込んだ生産や輸出は、緩やかに増加してまいりました。こうしたもとで、設備投資や個人消費は一部で弱い動きが続いているものの全体としては持ち直しの動きがみられました。ただ、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート、株価の変動などによっては、景気が下振れするリスクが存在しております。また、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、景気の先行きは不透明感が続く状況となりました。

当社の主要な販売先である建設業界は、東日本大震災で先送りされていた首都圏のオフィスビル、ホテルの建て替えなどの再開工事や首都圏以外でも病院、老人ホームの建設、商業ビルや学校の耐震補強工事などの需要が増加してまいりました。また、住宅ローン減税、住宅エコポイントなどの政策支援による下支え効果により、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

当社は、このような経営環境の中、地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど情報収集に努め、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、顧客の皆様にご理解をいただきながら、適正価格の維持・改善に努めるとともにあらゆる無駄の排除に取り組み、全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高35億73百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益30百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益42百万円（前年同四半期は経常損失4百万円）、四半期純利益38百万円（前年同四半期は四半期純損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は90億16百万円となり、前事業年度末に比べ10億56百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億21百万円、受取手形及び売掛金が6億80百万円、保険積立金が89百万円減少し、商品が1億42百万円、長期性預金が1億円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は45億39百万円となり、前事業年度末に比べ10億5百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、長期借入金が48百万円、役員退職慰労引当金が84百万円減少し、短期借入金が2億65百万円、賞与引当金が42百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は44億77百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が48百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、4億51百万円減少し、11億62百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同四半期は1億64百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益42百万円、減価償却費の計上13百万円及び賞与引当金の増加41百万円、たな卸資産の減少72百万円、その他資産の減少21百万円（破産債権等）の一方で、売上債権の増加28百万円、仕入債務の減少1億62百万円、その他負債の減少45百万円（未払賞与等）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41百万円（前年同四半期は37百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出80百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円の一方で、定期預金の払戻による収入50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、82百万円（前年同四半期は1億19百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億円、長期借入金の返済による支出16百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,701,656	8,701,656		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		8,701,656		885,134		1,316,079

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 503,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,090,000	8,090	
単元未満株式	普通株式 108,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,090	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	503,000		503,000	5.78
計		503,000		503,000	5.78

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	284	270	261	241	220	218	210	200
最低(円)	245	250	245	240	222	199	200	190	192

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.67%
売上高基準	0.74%
利益基準	1.83%
利益剰余金基準	1.92%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,408	1,783,496
受取手形及び売掛金	4,044,084	² 4,724,799
商品	800,709	657,771
貯蔵品	4,908	5,439
その他	61,718	60,133
貸倒引当金	20,873	28,159
流動資産合計	6,152,955	7,203,480
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 331,941	¹ 348,749
土地	1,492,965	1,492,965
その他(純額)	¹ 78,510	¹ 75,360
有形固定資産合計	1,903,417	1,917,075
無形固定資産	15,250	10,271
投資その他の資産		
その他	¹ 1,062,913	¹ 1,076,345
貸倒引当金	117,715	133,506
投資その他の資産合計	945,197	942,839
固定資産合計	2,863,865	2,870,186
資産合計	9,016,821	10,073,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,615,449	² 4,737,831
短期借入金	485,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	164,000
未払法人税等	14,296	19,449
賞与引当金	62,596	20,500
その他	166,743	148,296
流動負債合計	4,408,085	5,310,077
固定負債		
長期借入金	-	48,000
役員退職慰労引当金	42,580	127,188
資産除去債務	22,363	-
その他	66,713	59,662
固定負債合計	131,657	234,850
負債合計	4,539,743	5,544,928

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,394,467	2,442,751
自己株式	119,391	118,890
株主資本合計	4,476,394	4,525,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	3,559
評価・換算差額等合計	683	3,559
純資産合計	4,477,077	4,528,738
負債純資産合計	9,016,821	10,073,667

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,430,513	10,459,872
売上原価	7,929,498	8,734,027
売上総利益	1,501,014	1,725,845
販売費及び一般管理費	1,599,904	1,602,799
営業利益又は営業損失()	98,889	123,046
営業外収益		
受取利息	5,492	5,145
受取配当金	901	949
受取賃貸料	11,923	12,361
仕入割引	23,636	29,606
その他	7,429	4,331
営業外収益合計	49,383	52,394
営業外費用		
支払利息	4,437	3,315
賃貸費用	2,130	1,254
売上割引	6,915	8,663
その他	918	1,074
営業外費用合計	14,401	14,308
経常利益又は経常損失()	63,907	161,132
特別利益		
固定資産売却益	-	1,734
貸倒引当金戻入額	-	8,627
保険解約益	-	54,025
特別利益合計	-	64,387
特別損失		
固定資産売却損	46	15
固定資産除却損	1,604	892
投資有価証券償還損	3,896	-
投資有価証券評価損	3,341	-
貸倒引当金繰入額	230	100
役員退職慰労金	-	196,309
保険解約損	-	8,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,956
特別損失合計	9,118	229,126
税引前四半期純損失()	73,026	3,605
法人税、住民税及び事業税	11,084	11,377
法人税等調整額	74,131	504
法人税等合計	85,215	11,881
四半期純損失()	158,242	15,486

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,255,282	3,573,143
売上原価	2,744,816	2,990,569
売上総利益	510,465	582,573
販売費及び一般管理費	524,475	551,620
営業利益又は営業損失()	14,009	30,952
営業外収益		
受取利息	1,737	1,674
受取配当金	138	149
受取賃貸料	3,944	4,227
仕入割引	7,934	8,926
その他	2,956	907
営業外収益合計	16,711	15,885
営業外費用		
支払利息	1,464	1,065
賃貸費用	1,348	355
売上割引	3,817	2,907
その他	717	-
営業外費用合計	7,346	4,328
経常利益又は経常損失()	4,644	42,509
特別利益		
固定資産売却益	-	235
貸倒引当金戻入額	397	28
特別利益合計	397	263
特別損失		
固定資産除却損	1,020	526
投資有価証券償還損	1,240	-
投資有価証券評価損	3,341	-
特別損失合計	5,601	526
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	9,849	42,246
法人税、住民税及び事業税	3,694	3,914
法人税等調整額	30	15
法人税等合計	3,664	3,899
四半期純利益又は四半期純損失()	13,514	38,347

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	73,026	3,605
減価償却費	49,402	38,371
賞与引当金の増減額(は減少)	30,300	42,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,577	23,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,415	3,672
受取利息及び受取配当金	6,394	6,095
支払利息	4,437	3,315
有形固定資産除売却損益(は益)	1,650	826
保険解約損益(は益)	-	45,172
投資有価証券償還損益(は益)	3,896	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,341	-
役員退職慰労金	-	196,309
売上債権の増減額(は増加)	767,667	681,765
たな卸資産の増減額(は増加)	157,903	142,406
仕入債務の増減額(は減少)	1,036,254	1,128,105
その他	91,984	29,714
小計	503,029	331,088
利息及び配当金の受取額	7,190	6,310
利息の支払額	4,847	3,973
役員退職慰労金の支払額	-	224,302
法人税等の支払額	7,990	14,398
法人税等の還付額	29,281	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,394	567,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	270,000
定期預金の払戻による収入	40,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	5,607	12,222
有形固定資産の売却による収入	228	2,963
無形固定資産の取得による支出	-	6,376
投資有価証券の取得による支出	1,835	1,831
投資有価証券の償還による収入	9,502	33
貸付けによる支出	-	4,300
貸付金の回収による収入	10,158	12,401
保険積立金の解約による収入	-	78,490
その他	7,698	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,251	33,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	265,000
長期借入金の返済による支出	55,500	148,000
自己株式の取得による支出	40,129	501
配当金の支払額	33,263	32,631
その他	658	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,551	82,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	624,196	451,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,617	1,613,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221,420	1,162,408

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ614千円減少し、税引前四半期純損失は23,571千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,314千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(平成23年1月1日~平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,588,237千円</p> <p>投資不動産 20,045千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,553,499千円</p> <p>投資不動産 19,754千円</p> <p>2 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 234,002千円</p> <p>支払手形 627,844千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 376,292千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,919千円</p> <p>給料手当 563,293千円</p> <p>賞与引当金繰入額 51,400千円</p> <p>退職給付費用 14,190千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,415千円</p> <p>減価償却費 49,087千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 378,507千円</p> <p>給料手当 574,232千円</p> <p>賞与引当金繰入額 62,596千円</p> <p>退職給付費用 11,359千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,672千円</p> <p>減価償却費 38,080千円</p>

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 120,936千円</p> <p>給料手当 177,343千円</p> <p>賞与引当金繰入額 28,800千円</p> <p>退職給付費用 6,137千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,138千円</p> <p>減価償却費 14,314千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費及び荷造包装費 130,412千円</p> <p>給料手当 179,580千円</p> <p>賞与引当金繰入額 41,496千円</p> <p>退職給付費用 3,659千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,413千円</p> <p>減価償却費 13,451千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,381,420千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期 160,000千円</p> <p>預金</p> <p>現金及び現金同等物 1,221,420千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,262,408千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期 100,000千円</p> <p>預金</p> <p>現金及び現金同等物 1,162,408千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,701,656 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 504,530 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当金に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,797	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 546.18円	1株当たり純資産額 552.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失 (千円)	158,242	15,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	158,242	15,486
期中平均株式数 (千株)	8,243	8,198

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	13,514	38,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	13,514	38,347
期中平均株式数 (千株)	8,200	8,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

初穂商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

初穂商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。